

日本NPO学会会則 改正案

改正案	現行	改正理由
第 11 条(臨時総会) 次の各号のいずれかに該当する場合に臨時総会を開催する。 (1) 理事会が必要と認めたとき。 (2) 正会員の5分の1以上から会議の目的を記載した書面又は電磁的方法(理事会で別に定める方法をいう。以下同じ。)によって開催の請求があったとき。 (3) 第17条第5項2号の規定に基づき監事より書面又は電磁的方法によって開催の請求があったとき	第 11 条(臨時総会) 次の各号のいずれかに該当する場合に臨時総会を開催する。 (1) 理事会が必要と認めたとき。 (2) 正会員の5分の1以上から会議の目的を記載した書面によって開催の請求があったとき。 (3) 第17条第5項2号の規定に基づき監事より開催の請求があったとき	臨時総会の招集請求に関する第11条(2)及び(3)は、電磁的方法による請求でも可能なように追加する。なお、本条以下で定める「電磁的方法」については、別に理事会で定める細則によるものとする。
第 12 条(総会の招集) 1 総会は、会長が招集する。 2 前条2号又は3号により招集の請求があった場合は、会長はその日から50日以内に臨時総会を開催しなければならない。 3 総会を招集するときは、日時、場所、審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも20日前までに通知しなければならない。	第 12 条(総会の招集) 1 総会は、会長が招集する。 2 前条2号又は3号により招集の請求があった場合は、会長はその日から50日以内に臨時総会を開催しなければならない。 3 総会を招集するときは、日時、場所、審議事項を記載した書面をもって、少なくとも20日前までに通知しなければならない。	3項において、書面での招集だけではなくて電磁的方法での招集も可能とする。 なお、総会開催は全員がWEB上で双方向のやり取りが可能な状態下であれば開催し決議が可能である。これは解釈上可能とされているため、定款での明記は行わないものとする。
第 15 条(議事録) 総会の議事については、議事録を作成し、議長及び総会において選定された議事録署名人2名の合計3名が記名押印する。	第 15 条(議事録) 総会の議事については、議事録を作成し、議長及び総会において選定された議事録署名人2名の合計3名が記名捺印する。	第26条の理事会議事録では、「記名押印」となっているため齟齬が生じているため「記名押印」で統一する。

第19条(解任)	第19条(役員の任期)	第19条は役員の解任について定め、第20条は顧問について定めたものであり、それぞれの表題の「役員の任期」「解任」は誤記と解されるが、念のため会則変更手続にて表題の修正を行うものとする。
第20条(顧問)	第20条(解任)	
<p>第24条(開催)</p> <p>1 理事会は、会長が必要と認めたときに、<u>書面又は電磁的方法により招集して開催する。</u></p> <p>2 <u>理事総数の5分の1以上の理事から、会長に対して会議の目的を記載した書面又は電磁的方法によって開催の請求があったときは、会長は理事会を招集しなければならない。</u></p> <p>3 第17条第5項第3号の規定に基づき監事から会議の目的を記載した書面<u>又は電磁的方法によって開催の請求があったとき、会長は理事会を招集しなければならない。</u></p> <p>4 <u>前2項の規定による請求があった日から7日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした理事又は監事は、理事会を招集することができる。</u></p> <p>5 <u>前項による場合の招集通知の方法は第1項の規定を準用する。</u></p>	<p>第24条(開催)</p> <p>1 理事会は、会長が必要と認めたとき又は理事総数の5分の1以上の理事から会議の目的を記載した書面によって開催の請求があったときに、会長又は請求した理事が招集して開催する。</p> <p>2 第17条第5項第3号の規定に基づき監事から会議の目的を記載した書面によって開催の請求があったとき、会長は理事会を招集しなければならない。</p>	<p>理事会の招集方法について、書面に加えて電磁的方法を追加するもの。これに合わせて、条文の整理を行うものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1項と2項を分離する。 ・2項の開催請求は電磁的方法でも可能なことを明記する。 ・3項の開催請求は電磁的方法でも可能なことを明記する。 ・4項に、2項、3項での請求に対して会長が招集をしない場合の規定を整理して規定する。 ・5項に、2項3項による招集通知も電磁的方法で行うことが可能であることを明記する。

<p>第 27 条(電子メール等による決議)</p> <p>1 会長が、理事会において審議決定すべき議案で、かつ早急な理事会の招集が困難と判断した場合、理事及び監事全員が参加するメーリングリストその他理事及び監事全員が同時に意見を表明できる方法（以下、<u>本条において「電子メール等」という</u>）によって会長が議案を上程し、審議することができる。</p> <p>2 電子メール等による理事会決議に関して必要な細則は、理事会において別に定める。</p>	<p>第 27 条(電子メール等による決議)</p> <p>1 会長が、理事会において審議決定すべき議案で、かつ早急な理事会の招集が困難と判断した場合、理事及び監事全員が参加するメーリングリストその他理事及び監事全員が同時に意見を表明できる方法（以下「電子メール等」という）によって会長が議案を上程し、審議することができる。</p> <p>2 電子メール等による理事会決議に関して必要な細則は、理事会において別に定める。</p>	<p>他の条文で定める電磁的方法と、本条で用いる電子メール等とが混在するため、ここでは、「本条において」と限定する。</p>
<p>第 30 条(事業報告書及び決算)</p> <p>会長は、毎事業年度終了後 3 箇月以内に、事業報告書、貸借対照表、<u>活動計算書</u>を作成し、監事の監査を経て、総会の承認を得なければならない。</p>	<p>第 30 条(事業報告書及び決算)</p> <p>会長は、毎事業年度終了後 3 箇月以内に、事業報告書、貸借対照表、収支計算書を作成し、監事の監査を経て、総会の承認を得なければならない。</p>	<p>前回総会において、監事から現行の NPO 法人会計基準に合わせて「収支計算書」を「活動計算書」に修正すべきとの指摘を受けたため、用語の修正を行うものとする。</p>
<p>付則</p> <p>1 この改正会則は、2017 年 3 年 26 日から施行する。</p> <p><u>2 この改正会則は、2020 年 11 月●日から施行する。</u></p>	<p>付則</p> <p>1 この改正会則は、2017 年 3 年 26 日から施行する。</p>	<p>総会決議の日から施行するものとする。</p>

以 上